



船橋市議会議員（市民社会ネット）

# 浦田秀夫通信

第 89 号（2012 年夏期号）  
議会報告版

自 宅 船橋市松が丘 4-31-5 TEL&FAX 047- 466-6019  
事務所 船橋市高根台 6-38-9 TEL&FAX 047- 461-1350  
メール hideo@urata.office.ne.jp ブログ <http://urata-hideo.seesaa.net/>

## 子ども医療費助成、中学 3 年まで拡大 入院費は 12 月から、通院費は来年度実施へ

第 2 回定例会市議会が 6 月 1 日から 22 日の会期で開かれた。今度の議会では子育て支援施策を重点的に取り上げ、保育園の待機児童解消対策、子ども医療費の助成拡大、学校の就学援助制度・幼稚園の就園奨励制度の充実について質問した。また、北習志野駅～医療センター間のバス路線設置についても取り上げた。

子ども医療費の助成拡大は、千葉県が今年の 12 月から小学校 4 年生から中学校 3 年まで、入院に限って実施する方針を明らかにしているが、通院については財政負担が大きいことから今後の検討課題としている。

知事の公約は入院、通院とも拡大することであったのでこれは公約違反であると指摘。

県に先んじて小学学校 6 年生まで入院、通院とも助成してきた船橋市として、中学校 3 年生まで入院、通院とも実施することを求めた。

市は、「今年 12 月からは県の拡大に合わせて中学校 3 年生までの入院助成と市単独分も含めて現物給付を実施する。通院については、自己負担額の見直しも含めて検討し、25 年度実施する方向である」と答弁した。

### 完全無料化をめざせ！

市が来年度通院助成を実施する方向を示したことは大きな前進で評価するとしながら、自己負担（現在、通院 1 回 200 円、入院 1 日 200 円）については、都内 23 区、県内 12 自治体でこれをなくし完全無料化を実施している。自己負担の見直しは完全無料化にむけて検討するよう求めた。



しかし、市の答弁は「大きな財政負担を伴うため自己負担を無料化にすることは極めて難しい。」との答弁であった。

引き続き、子ども医療費の完全無料化を求めていきます。

### 市政報告会のご案内

日時 7 月 22 日（日）午後 1 時 30 分～  
会場 高根台公民館 第 4 集会室

6 月議会や市政の課題について報告します。

また、皆様のご意見やご要望をお聞きし次回の議会に反映させます。報告会終了後、懇親会（会費 1000 円）も予定しています。皆様のご参加をお待ちしています。参加申込先電話&FAX461-1350

## 保育園の待機児童解消を実現せよ

6月1日現在、保育園の待機児童数が703人に達し、昨年同月と比較し119名増加していること。

市の実施3カ年計画では平成26年度に待機児童をゼロにするといっているが、現在の認可保育園整備計画ではこれは実現できないと指摘。

横浜市では一昨年1500人いた待機児童を今年4月に認可保育所49園を開園させ、待機児童を179人に減少させ、来年4月にはゼロを目指すとしている。

船橋市においても実施3カ年計画どおり26年度まで待機児童ゼロを実現するため、認可保育園整備計画、財源、用地、建設手法、保母の確保などの3カ年計画を作るよう求めた。

市は、26年度に待機児童解消することは大変厳しい状況にあることを認め、「認可保育園の整備、既存保育園の定員構成の見直し、認証保育施設の活用、家庭的保育事業の拡充など多様な待機児童対策に取り組んでいきたい」と答弁したが、具体的な進め方については「今後検討していく」との答弁に止まった。

## 保育所の設置基準緩和は

### 子どもの成長発達権を侵害

船橋市は、保育園の設置基準について、国の最低基準（0～1歳児の場合、園児1人当たり3.3平米）を上回る4.95平米の独自の認証基準を持っている。

地域主権一括法の施行により、最低基準は市の条例で定めることになった。

市は、12月議会に条例案を上程することを明らかにしているが、現行の認証基準は緩和すべきではないと市の方針を質した。

市は「待機児童の状況や県、他団体の状況を勘案し、市の保育環境に配慮した基準を検討している」と、明確な方針を示さなかった。

再質問で、千葉市は「保育環境を守るため引き下げはしない方針」を明らかにし、日本弁護士連合会は「子どもの成長発達権が著しく侵害される」として緩和をしないよう声明を出している。再度市の方針を求めたが、市は同様の答弁を繰り返した。

## 認可外保育園の

### 保育料補助金増額を求める

市は、認可外保育園の保育料に対し、3歳児未満の児童には月額22,000円、3歳児以上の児童については月額9,000円を上限に、保育料の2分の1を助成している。

しかし、認可保育園の保育料は応能負担（所得に応じた保育料、）であるのに対し、認可外保育園の保育料は応益負担（所得に関係なく一律の保育料、2歳児で平均66,000円）となっている。

従って認可外保育園に通園している方の内、所得の低い人は、認可保育園に通園している方に比べ負担が重くなっている。（事例参照）

市民の負担公平を図るため、低所得者への補助金を増額すべきではないかと質問。

市は「補助金については、保護者の経済的な負担軽減策としての目的も踏まえ、近隣市の状況等勘案し検討したい。」と答弁した。

（事例）所得課税19,000円未満の世帯の場合で第1子、3才未満児の保育料は、認可保育園15,000円に対し、認可外保育園66,000円、市の補助金22,000円を差し引くと44,000円の負担となり、負担に大きな格差が生じている。

## 就学援助制度の充実を求める

子育ての若い世代は収入が低く、非正規の人も増えている。憲法26条は「義務教育は無償」と定め、学校教育法第19条では「経済的理由によって、就学困難と認められる児童又は生徒の保護者に対して、市町村は必要な援助を与えなければならない」としている。

これらの法規に基づくのが「就学援助制度」。対象は生活保護世帯や児童扶養手当を受けている方、生活保護に準じる経済的に困難な世帯で、船橋市の場合、生活保護基準の1.5倍、両親と小・中学生の4人家族で年間収入が概ね500万円以下の方が対象となっている。

支給項目は、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費などで、受給者数は平成23年度で小中学校合わせて4,386人となっている。

国は10年度から新らしく支給対象にクラブ活動費、生徒会費、PTA会費を追加したが船橋市の場合支給対象になっていない。支給対象に追加すべきではないか質問した。

市は「準要保護世帯について対象となっていないが、船橋市の場合、準要保護世帯は生活保護世帯基準の1.5倍の基準で認定しており、援助を必要としている世帯に幅広く利用いただくことを最優先に考えている」と答弁。

## 就園奨励補助制度充実も求める

この制度は、国の制度で幼稚園に通っている世帯に保育料の一部を補助するもので、国の基準によると対象者は市民税の所得割税額が標準4人世帯で21万1,200円以下



(年収680万円以下)の世帯が対象。

23年度受給者数は7,470人で補助金の限度額は年間303,000円。この限度額は全国の幼稚園保育料の平均額。

また、市独自の制度として所得に関係なく、私立幼稚園就園児補助金として、園児1人につき37,000円が支給されている。23年度受給者数は11,026人となっている。これら補助金の増額を求めた。

市は「就園奨励補助制度は国の制度であることから市独自で補助金を引き上げることは考えていない。私立幼稚園就園児補助金は近隣市でもトップの水準になっている。補助金額については毎年度他市の状況を見ながら検討したい」との答弁に止まった。

これらの答弁を受けて、就学援助制度や就園奨励補助制度をいっそう充実させ、経済的理由により子どもの教育をうける機会に差別が生じないようにすべきだと質問。

市は「両制度とも、義務教育、幼稚園教育の推進において、教育の機会均等の視点から重要なものだと認識している。各方面の動向を見据えながら進めていきたい」と答弁した。

## 子育て支援日本一を目指せ

さらに、自治体間競争ということが言われている。



本来どこの自治体においても、等しくサービスが受けられるようす

べきだが、実際には子育て支援施策について自治体間で様々な違いがあり、若い人たちは、インターネットで調べ、子育てしやすい自治体に住もうとしていると指摘。

保育園の待機児童を解消し、子ども医療費の無料、就学援助制度や就園奨励補助制度などをいっそう充実させ、若い人たちが積極的に船橋市に住むことを選択するよう、子育て支援日本一をめざす気概が必要ではないか。市長にそういう気概があるかと質問した。

市長は、「船橋に住み、子育てしていただくことは市の総合的な魅力の中で選んでもらうが、子育て支援は重要な政策の一つ。

子どもたちを健やかに育てることは日本の未来をつくることにほかならない。これからも最善の努力をしていきたい」と答弁した。

## 主な議案、発議案、陳情の審議結果

	件名	市	自	公	共	凜	み	民	無	結果
議案	国の復興財源のため市民税均等割を10年間引き上げる条例	×	○	○	×	○	○	○	×	可決
発議案	原発再稼働中止及び廃炉・廃棄物の徹底管理に関する意見書	◎	×	×	○	×	○	×	×	否決
	子ども・子育て新システム関連法案撤回等の意見書	◎	×	○	○	×	×	×	×	否決
	インターネットを利用した選挙運動解禁に関する意見書	○	○	○	○	○	◎	○	○	可決
	消費税引き上げ中止に関する意見書	○	×	×	◎	×	×	×	×	否決
	東京電力の一般家庭向け電気料金値上げに反対する意見書	○	×	×	◎	×	○	×	×	否決
陳情	使いやすい子ども医療費助成に関する陳情	○	×	×	○	×	◎	×	×	否決

市=市民社会ネット4人、自=自由市政会14人、公=公明党10人、共=共産党7人、凜6人、み=みんなの党5人、民=民主党3人、無=無所属1人。発議案の内、◎は提案会派、○は賛成会派、×反対会派

# 北習志野駅・医療センター間 バス路線設置について

3月議会で企画部長から「医療センターへのアクセスについて市長から指示を受け、北習志野駅～医療センター間のバス路線設置が可能かどうかバス事業者と協議を始めた」と答弁があったが、協議の進捗状況について質問した。

市は「新京成バスに検討を依頼しているが、採算が取れるかどうか需要を把握するためにアンケート調査を検討している」と答弁。

今後も実現のため議会の度に取り上げていきます。

## 主な活動日誌（4月～6月）

- 4月5日 健康福祉委員会  
児童虐待、子ども医療費助成について
- 4月11日 古和釜小学校入学式
- 4月12日 演劇鑑賞会例会「どん底」鑑賞
- 4月15日 市政報告会&浦田秀夫と市民の会総会
- 4月16日 議会運営委員会 議会改革について
- 4月26日 議会運営委員会 議会改革について
- 4月26日 高根木戸中央通り商店会総会

- 5月9日 議会運営委員会 議会改革について
- 5月13日 浦田秀夫と市民の会囲碁大会を開催  
48名が参加
- 5月15日 議会運営委員会 議会改革について
- 5月17日 健康福祉委員会 千葉市保健所視察
- 5月20日 石井としお長生村長決起集会に参加
- 5月21日～23日 東日本大震災被災地視察  
石巻市、女川町、気仙沼市、陸前高田市
- 5月24日 健康福祉委員会、障害福祉施設視察
- 5月26日 松が丘地区グランドゴルフ大会
- 5月27日 日本舞踊善徳会発表会に出演
- 5月31日 演劇鑑賞会例会「てけっればのぼ」鑑賞
- 6月1日～22日 第2回定例市議会
- 6月2日 古和釜小学校運動会  
高根台団地自治会総会
- 6月8日 中村哲医師講演会 800名が参加
- 6月9日 高根台将棋サークル大会に参加
- 6月21日 健康福祉委員会・文教委員会連合審査  
一宮少年自然の村でのノロウイルス集団発生の件
- 6月24日  
原発再稼働反対デモ  
2000人が参加  
西船橋近隣公園  
～天沼公園



## 親子平和映画会 入場無料

# あした元気になーれ！



作家・エッセイストとして、また多方面で活躍する海老名香葉子さんの「半分のおつまいも」(くもん出版)を原作として製作される長編アニメーション映画です。

映画は、昭和20年3月10日の東京大空襲で家族6人を失い、戦災孤児となったかよちゃんときい兄ちゃん兄妹が、終戦直後の貧困と不安の時代に、明るくたくましく生き抜いていく姿を丁寧に描きます。そして、廃虚と化した東京下町の浅草や上野、そこで果敢に生きた人々の心からの叫びと熱い思いをも織り込みながら、平和と生命の尊さ、人の愛の気高さを謳いあげていきます。

語りには吉永小百合さん、主人公のかよ子の声に上戸彩さん、主題歌は作詞に海老名香葉子さんと谷村新司さん、作曲も同じく谷村さんが担当し、若手実力派の林明日香さんが歌います。

主催 原爆の絵展・平和の集い実行委員会  
後援 船橋市教育委員会  
船橋市市民公益活動公募型支援事業

7月29日(日) 午後1時～高根台公民館 講堂

8月5日(日) 午後1時～二和公民館 講堂